

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		☐ 新規 ☐ 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 2年 9月 30日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)					
京都府亀岡市大井町小金岐4丁目2-4		パナソニック デバイスコンポーネント株式会社 代表取締役社長 西村 一弘 電話 0771-24-6321					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	☐ 第12条第1項第1号	☐ 第12条第1項第2号又は第3号 ☐ 第12条第1項第4号				
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	環境貢献と事業成長の両立を果たすと共に、環境・経済・社会の調和と持続可能な社会の実現に貢献する。						
計画を推進するための体制	ISO14001によるマネジメントシステムの構築・運用 ①地球温暖化防止活動の推進、②環境リスク未然防止、③省資源及び廃棄物ゼロエミッション推進						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,349.6 トン	5,436.9 トン	5,397.4 トン	5,987.8 トン	4.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,722.2 トン	5,436.9 トン	5,397.4 トン	5,987.8 トン	-2.0 パーセント	
目標の根拠	インフラ施設の更新、高効率化及びめっき生産設備の統合による合理化の実施でCO2排出量の削減を実施する。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場等 (亀岡地区)	事業活動に伴う排出の量 (トCO2/生産高*10)	6.07	6.45	6.14	5.58	-0.22 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	4年度までの具体的取組み実施による省エネ活動推進によりCO2排出量を削減する。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	41.0 パーセント	45.0 パーセント	54.0 パーセント	58.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	・真空ポンプ更新 ・攪拌機の更新					
	(3)年度	・めっき生産設備の統合					
	(4)年度	・新規事業の展開、真空ポンプ&パッケージエアコンの更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	・在宅勤務の推進 ・出張時の社用車利用の厳正化を実施している。 ・構内徐行運転を標記					
	上記の措置を採用する理由	(1)交通CO2低減、(2)交通事故リスク低減					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・毎週水曜日、給与日、連休前日無残業日として設定。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。